エレクティブクラークシップ 医学国際協力部門

# 精神科医療の課題

201099 儘田諒介

#### 調査のきっかけ

#### ・精神疾患に興味がある



- 医療計画:厚生労働大臣が良質かつ適切な医療を効率的に提供 する体制の確保を目的として制定した計画
- 平成20年の第5次医療計画では4疾病(がん、脳卒中、急性心筋 梗塞、糖尿病)が指定された
- ・その後の平成25年の第6次医療計画より5疾病目として精神科が 追加された

#### →精神科の注目が高まってきている

#### 精神科医療の現状



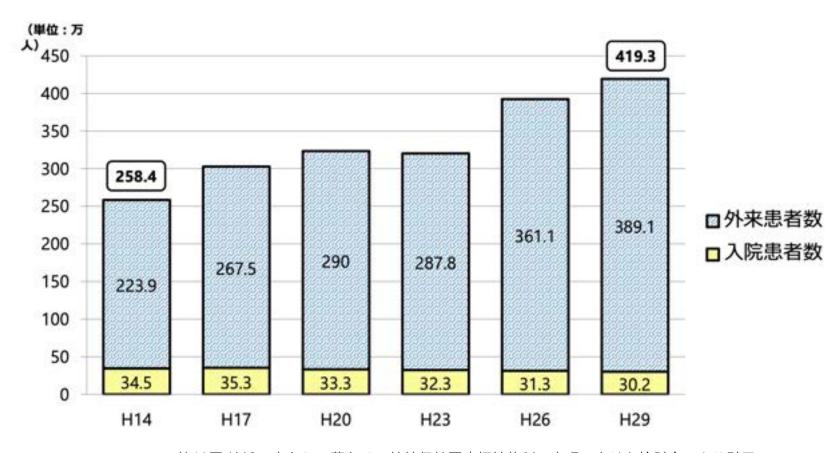
ホウカンジョブ「平成29年(2017年)患者調査結果からみる精神疾患患者数とその推移」より

精神疾患を有する総患者数の推移

- 総患者数:約419.3万人
- 入院:約30.2万人
- 外来:約389.1万人

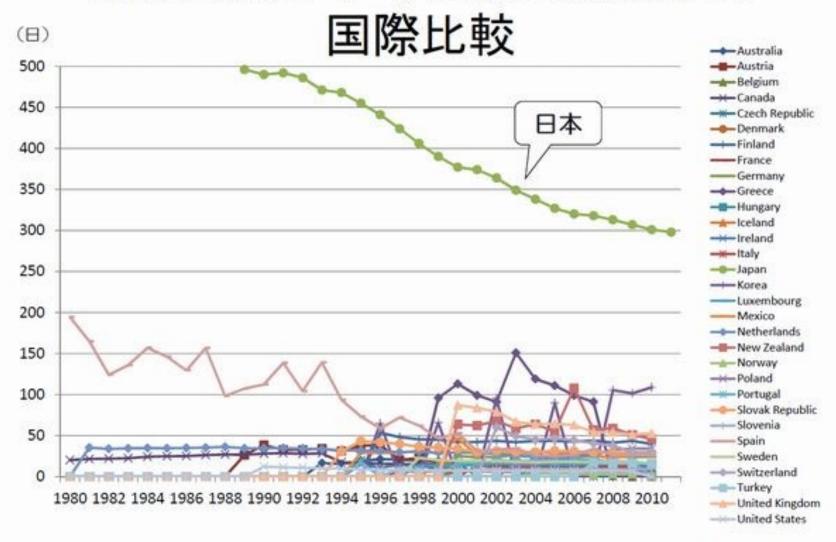
#### 患者内訳の詳細

- 入院患者は減少傾向 統合失調症が最多
- 外来患者は増加傾向 気分障害が最多



第13回 地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会 より引用

#### 精神病床の平均在院日数推移の



資料: OECD Health Data 2012

注)日本のデータは病院報告より

#### 精神科患者が増加する理由

- 1. 精神疾患の治療が長期間に及ぶ
- 2. 地域での治療につなげることが出来ていない
- 3. 精神科疾患に対する偏見→受診控えによる増悪



精神保健福祉士の介入が 解決に繋がり得る

#### 精神保健福祉士

●精神保健福祉士とは

- ・精神科ソーシャルワーカーという名称で、1950年代より精神科を中心に医療チームの一員として導入された専門職
- 精神保健福祉士法に基づき 1997年に国家資格化
- ・精神障害者の抱える問題解決 のための援助を行う

#### ----

医療機関

精神科病院 総合病院精神科 精神科クリニック

#### 生活支援サービス

相談支援事業所 地域活動支援センター 就労移行支援事業所 就労継続支援事業所 自立訓練事業所 グループホーム/ケアホーム



精神保健福祉士

#### 福祉行政機関

自治体 保健所 精神保健福祉センター 福祉事務所

#### 司法施設

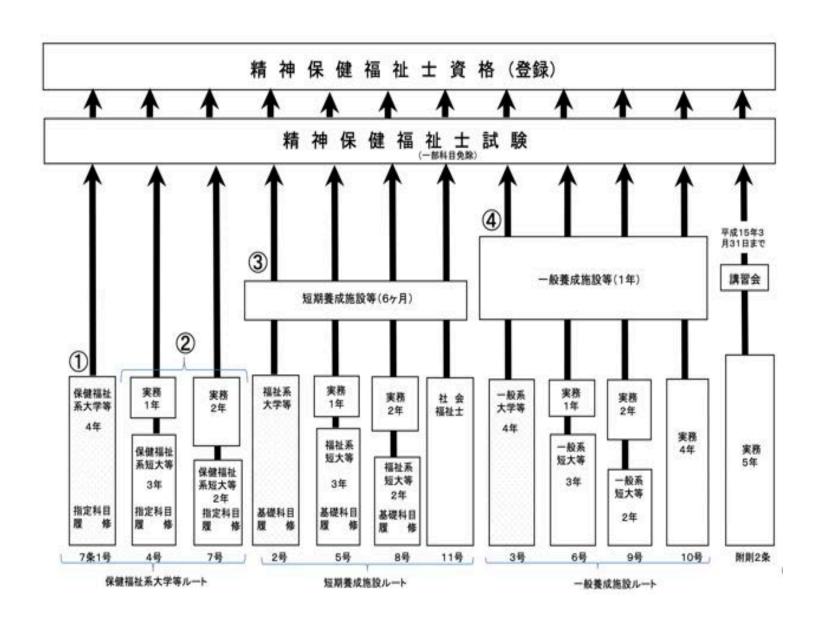
保護観察所等 更生保護施設 矯正施設

#### その他

社会福祉協議会 教育機関 介護保険関連施設 ハローワーク 企業

#### 資格取得方法

- ・保健福祉系大学に通うのが主な方法ではあるが…
- ・保健福祉系の大学に通わずとも、一般の四年生、学を卒業していれば、上般養成施設等で一年以上の経験を積むことで国家試験受験資格を得ることができる



### 一般養成施設の例(東京福祉保育専門学校)

		自宅学習(レポート)	スクーリング	実習
1 年次	4月	入学ガイダンス 実習ガイダンス	実習指導スクーリング(1日) ※実習前の受講が必須です。	
	5月	精神疾患とその治療/精神保健福祉援助実習指導①		
	6月	精神保健福祉の理論と相談援助の展開		狭
	7月	精神保健福祉に関する制度とサービス	演習/講義スクーリング(3日間)	10 其
	8月*	精神保健福祉相談援助の基盤(専門)/ 精神障害者の生活支援システム	演習/講義スクーリング(4日間)	1
	9月	精神保健福祉援助演習(専門)		年次
	10月	精神保健の課題と支援	〈国家試験受験対策講座〉	
	11月*	精神保健福祉援助実習指導②		
	12月	修了認定	実習指導スクーリング(1日)	
	2月	精神保健福祉士国家試験		

←カリキュラム例

• 学校:9日間

実習:28日間

自宅学習メインで

進めることができる

• 学費:358,000円

#### 精神保健福祉士に期待されること

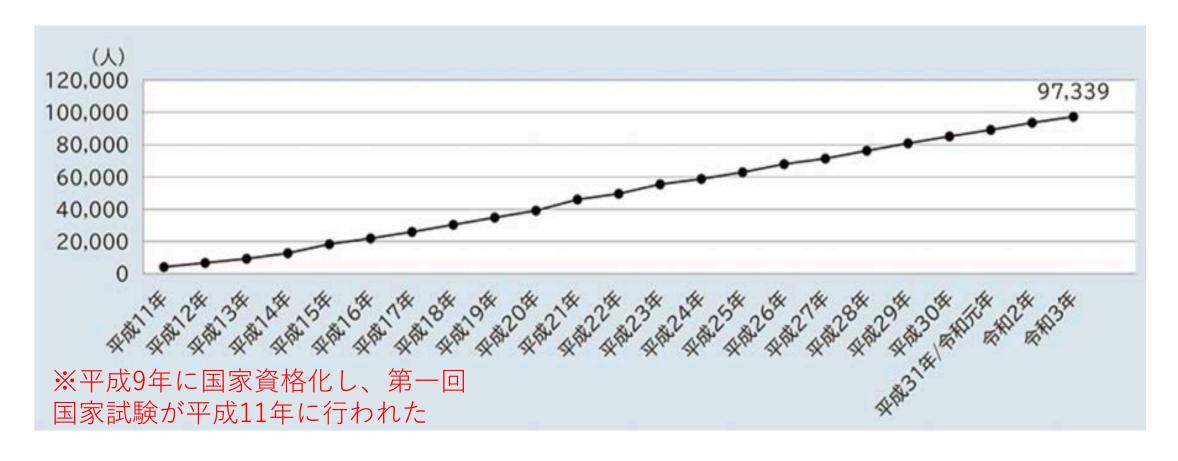
- 精神保健福祉士への相談は受診するよりハードルが低い (精神保健福祉センターは、精神保健に関する知識の普及、調査研究、相談及び指導を行う施設であり、無料かつ電話で精神保健福祉士に相談することができる。)
  - →精神疾患は早期治療が予後を規定する一つの因子となる
- 精神疾患患者の退院後等の支援や社会復帰を密に行い、服薬アドヒアランスの向上を含めたQOLの増進を目指す

#### 現状の課題

•精神保健福祉士の実働労働者数が圧倒的に不足している

•精神保健福祉士の存在自体を知らないor知っていても利用にハードルを感じる

#### 精神保健福祉士



精神保健福祉士数の推移

### 精神保健福祉士の配置状況

資格者の登録状況 86,703人(令和元年9月末現在)に対し、

- ① 医療:11,530人 (病院、一般診療所等)
- ② 福祉:13,475人 (就労継続支援事業、障害者支援施設等)
- ③ 保健:1,511人 ←地域での相談に関わる人員 (精神保健福祉センター、保健所等)

### 精神保健福祉士の資格保有状況(令和2年度)

(n=35,577)	回答数(人)	割合(%)
介護福祉士	6,180	17.4
社会福祉士	21,658	60.9
公認心理師	1,207	3.4
精神保健福祉士実習指導者	6,431	18.1
介護支援専門員(ケアマネジャー)	9,949	28.0
訪問介護員(ホームヘルパー)	5,371	15.1
看護師、准看護師	3,568	10.0
相談支援専門員	5,548	15.6
保育士	2,187	6.1
行政書士	225	0.6
この中に保有する資格はない	4,892	13.8
無回答	139	0.4

精神保健福祉士資格単独保持者は全体の14.2%のみ

#### なぜダブルライセンスなのか

① 社会福祉士の登録者は精神保健福祉士の短期養成施設を修了 すれば、精神保健福祉士の国家試験の受験資格を得られ、か つ同時に二つの資格試験を受験可能

② 給与について (平成27年(2015年)度就労状況調査結果)

· 社会福祉士 :377万円

・精神保健福祉士:347万円

### 練馬区の精神保健福祉の実態

「練馬区 精神保健 福祉」 で検索すると...



# 練馬区の精神保健福祉の実態

• 保健所が相談業務を担っているが... 相談対応に乗っているのは精神保健福祉士ではなく保健師

• 予約制ではあるが専門医による相談はある

• 精神保健福祉士への相談は区外の精神保健福祉センター(世田谷) 区にある東京都立中部総合精神保健福祉センター)

# 精神科医の精神保健福祉士に対する認識

実際の医療現場での現状把握の目的で、現役精神科医に対して以下の2点について聞き取りを行った

質問1:病院に精神保健福祉士はいるのか、いるのであれば、 どのような場面で最も活躍しているか

• 質問2:退院患者や外来患者に対して、精神保健福祉センター 等の精神保健福祉士等を紹介することはあるか

### 例:東京大学附属病院

- 質問1:病院に精神保健福祉士はいるのか、いるのであれば、 どのような場面で最も活躍しているか
- →2名いる。転院先/退院後の通院先との連携はもちろん、環境 調整のため必要なサービスの提案や生保の申請などを行っている
- 質問2:退院患者や外来患者に対して、精神保健福祉センター 等の精神保健福祉士等を紹介することはあるか
  - →そもそもそういった慣習がない 似たような役割を期待して保健師に繋ぐことはある

#### 課題の解決に向けて

- ・待遇面において、精神保健福祉士<社会福祉士 さらに、資格手当を享受しているのは3割に過ぎない
- 精神保健福祉センターは都道府県単位での設置であり、全国に70箇所しかなく、市区町村単位では設置できていない(東京都では3ヶ所)
- ・さらに、精神保健福祉センターで勤める精神保健福祉士は180 人のみである
  - →国主導で精神保健福祉士の待遇を上げるより他ない

#### 課題の解決に向けて

- 精神科保健福祉士や精神保健福祉センターの存在を広める必要がある
  - →義務教育に組み込む(中学校)、SNSやCMの活用
- 精神科医に限らず全ての医師が必要に応じて紹介するような枠組みを作るべきだが、現状医学コアカリキュラムにすら含まれていない
  - →医学生の教育現場において、精神保健福祉全般をテーマとして一コマで良いので扱うべき (紹介する側として)

#### 課題の解決に向けて

- 医師が外来や入院時に患者に対して病院外、すなわち地域での治療につなげるためにも、精神保健福祉士・精神保健福祉センターの存在を伝える必要がある
  - → ex.精神保健福祉士に繋がる行動を行った場合に点数加算
- 宮古諸島における精神科長期入院患者の退院支援 (病院精神保健福祉士の例だが、地域に配備されることでよりそ の地域特性に特化した業務を行うことが可能であると予想)
- 医療計画の5疾病に精神疾患が含まれており、国としても重要性は認識しているはず

### 宮古諸島の精神科長期入院患者の退院支援

- ・沖縄県立A病院は精神病床を有する宮古諸島唯一の公立精神医療機関であり、精神科患者の長期入院が問題となっていた(1,000日以上が精神病床の28%)
- 精神保健福祉士の配置を始めとする精神科地域連携システム構築を 進めた
- 精神保健福祉士の業務は、①訪問 看護②地域との連携強化(悪化時の 対応など)③市民への啓蒙活動によ る地域での受入強化など

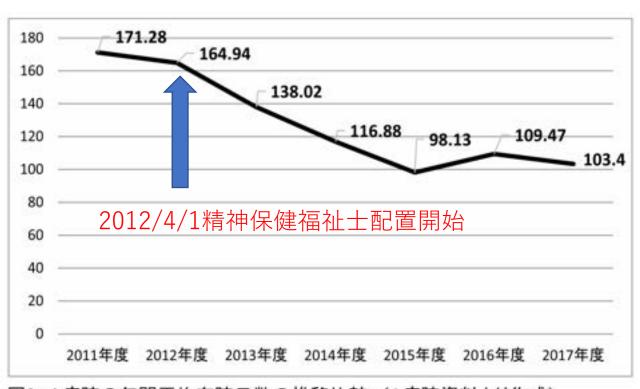
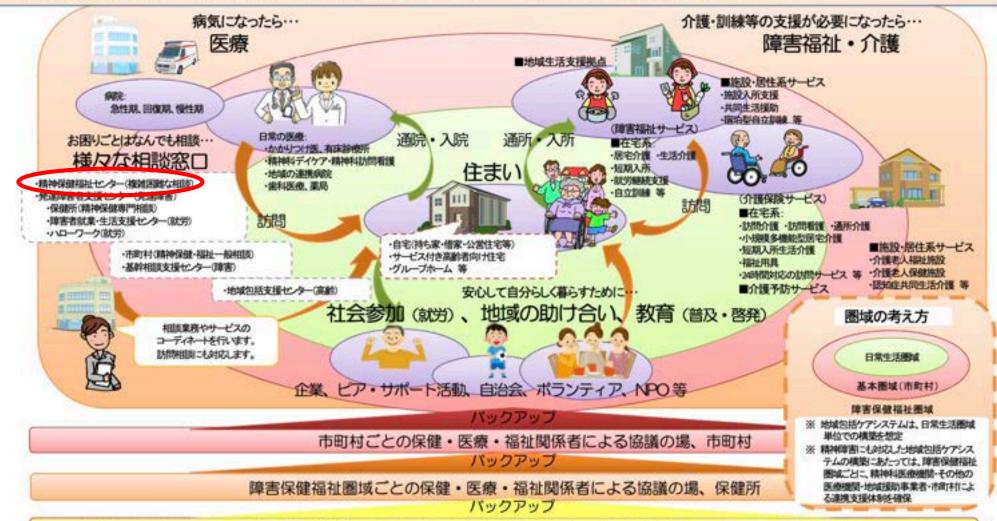


図2 A病院の年間平均在院日数の推移比較 (A病院資料より作成)

#### 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築(イメージ)

- ○精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加(就労)、地域の助け合い、教育が包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある。
- 〇このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にあたっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携による支援体制を構築していくことが必要。



### 参考文献

- 1. 厚生労働省 第13回 地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会
- 2. 東京福祉専門学校 「知っておきたいソーシャルワーカーのこと」
- 3. 精神保健福祉士就労状況調査実施結果報告書
- 4. 宮古諸島における精神科長期入院患者の退院支援\* A病院の精神保健福祉士の取り組みを中心に 波名城 翔\*\*、森田康雅\*\*\*、古藤由梨佳\*\*\*\*